



租税特別措置法第40条第 5 項第 1 号の規定による買換資産の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

届出者（共同受託の場合は、主宰受託者）				提出先	F01		税務署長	個人番号 又は 法人番号	F02		
郵便番号	F05	—	住所又は 所在地	F06							
氏名又は 名称（カナ）	F03					代表者 氏名（カナ）	H06		電話 番号	F07	— —
氏名又は 名称	F04					代表者 氏名	H07		連絡先 氏名		
公益信託 の名称									業種又 は職業		
共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。											☐

租税特別措置法第40条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって取得した買換資産を、譲渡の日の翌日から 1 年を経過する日までに公益目的事業の用に直接供する予定ですので、同条第 5 項第 1 号の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日		昭・平・令 年 月 日		承認年月日		昭・平・令 年 月 日	
譲渡しようとする 財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒					
	電 話 番 号	(電話番号 — —)					
	フ リ ガ ナ						
	氏 名						
譲渡しようとする財産等の明細							
種類	細目	所在地	数量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	公益目的事業の用に 直接供した日	使用実績
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
取得しようとする買換資産の明細							
種類	細目	所在地	数量	取得予定価額	取得予定年月日	使用開始 予定年月日	使用目的
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
				千円	. .	. .	
その他参考事項 (やむを得ない事情により譲渡の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)							
					使用開始予定年月日	令和 年 月 日	
税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	— —
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12					